

LIFE TIMES

三菱ケミカル物流株式会社
<http://www.mclc.co.jp/>



2018年4月2日(月)発行 【季刊誌(年4回)発行】

発行部署 : 陸運事業本部 企画部
住所 : 東京都港区芝大門一丁目1番30号
電話番号 : 03-5408-4600
発行責任者 : 白土 雄二郎
お問合せ窓口 : 石山 義裕

春号

(No.134)

[目次]

1. 陸運事業本部長就任挨拶 ~魅力ある企業の実現を目指して~
2. 菱和ロジテム株式会社との合併について
3. 国交省と経産省が「総合物流施策推進プログラム」を決定
4. 2017年度「物流効率化」提案実績
5. MCLC場所紹介 ~Vietnam Chemical Logistics Co.,Ltd (ベトナム)~
6. MCLC社内「介護セミナー」開催
7. オートモーティブワールド2018 特別講演 聴講レポート

1. 陸運事業本部長就任挨拶 ~魅力ある企業の実現を目指して~

陽春の候、皆様におかれましては益々ご健勝のこととお慶び申し上げます。このたび、陸運事業本部長に就任いたしました日高 和重でございます。新たな門出をお迎えの方も多い時季ですが、当社も、4月より新たな組織へ体制を再編し、中期経営計画”MCLC APTSIS 20”の取り組みを更に加速させていきます。

新組織・体制の概要

- 1) 菱和ロジテム社との事業統合、長浜支社の新設 (⇒詳細次頁)
- 2) 日化運輸社(旧日本化成社子会社)の当社完全子会社化、および小名浜海陸運送社との関係の強化を図り、シナジー効果の早期実現
- 3) 本社・旧「陸運事業本部」「ソリューション営業第2本部」を新「陸運事業本部」に統合、陸運事業に関する責任・権限明確化



取締役兼執行役員
陸運事業本部長 日高 和重

さて、日本経済は、世界情勢における各種の下振れリスクはあるものの、生産の持ち直しによる雇用情勢の改善を背景に、総じて緩やかな景気回復の状況となっています。一方物流業界では、引き続き深刻なトラック運転手不足などが社会問題化し、更に環境や安全対策などの課題も差し迫ったものとなる傾向にあります。

そういった物流環境の厳しさが増すなか、当社は、上記組織再編に併せ、「安全・安定輸送は我等の使命」という強い信念の下、『KAITEKI物流』の担い手として、今まで以上にお客さまのご要望に真剣に対応して参る所存です。まずは、事業拡大に向けての戦略武器の再構築を引き続き行います。ケミカルワークステーション事業(*1)の基盤確立、MCLCネットワークシステム(*2)とJRコンテナ専用枠(*3)の拡大と強化、全社統合配車システム(*4)の構築、輸送・倉庫などパートナー物流会社との提携等で事業基盤の再整備を進めます。そして、タンク事業とフォワーディング事業の拡大により、グローバル企業と呼ばれるに相応しい企業を目指し、積極果敢に取り組みます。結果として、国内外問わず名実ともに魅力ある企業へと成長していけるよう更に精進して参ります。

- *1 ケミカルワークステーション事業: 化学品の保管、納入時の温度管理、荷姿変更、容器洗浄等の一連の作業を系統的に運営することで、化学品物流の利便性を高める事業
- *2 MCLCネットワークシステム: 全国の集荷・配送拠点(デポ)を定期運行の大型輸送便(トラック・JR等)で結ぶ仕組みで、中小ロット貨物混載便における物流品質の向上とコストダウンを図るシステム
- *3 JRコンテナ専用枠: JR定期貨物列車の一部を当社専用化することで、コスト削減とエコ輸送を実現する仕組み
- *4 全社統合配車システム: 各拠点の配車システムを統合し、最適配車を推進するシステム

2. 菱和ロジテム株式会社との合併について

2018年4月1日付で三菱ケミカル物流株式会社は、当社と同じく三菱ケミカル株式会社の全額出資子会社である旧三菱樹脂系物流子会社の菱和ロジテム株式会社と事業を統合いたしました。

また、同日付で両社それぞれの物流実務子会社であった菱化ロジテック株式会社と、長浜運輸株式会社についても事業を統合しています。

フィルムなど樹脂を中心に取り扱う菱和ロジテム株式会社と、化学品の輸送に強みのある当社の統合により、両社が保有していた人材、ノウハウ、資産、情報等の経営資源を融合し、事業拠点や販路の拡大と輸送力の確保、コンプライアンスやリスク管理の徹底など、事業基盤と事業競争力の更なる強化を図って参ります。

合併後の概要

商号	三菱ケミカル物流株式会社 (MITSUBISHI CHEMICAL LOGISTICS CORPORATION)
本店所在地	東京都港区芝大門 1-1-30 (芝 NBF タワー2 階)
資本金	15 億円
売上高	951 億円 ※2017 年 3 月期の両社売上高から両社間取引額を控除した参考値
株主	三菱ケミカル株式会社 100%
代表者	取締役社長 福田 信夫
従業員数	従業員数 1,263 名 ※2017 年 11 月末日時点での両社従業員を合算した参考値



3. 国交省と経産省が「総合物流施策推進プログラム」を決定

2017年7月に総合物流施策大綱(2017~2020年)が閣議決定されました。これは経済活動と国民生活を支える社会インフラである「物流」が、その機能を十分に発揮していくために、社会状況の変化や新たな課題に対応できる「強い物流」の構築を目的とした施策で、物流事業の労働生産性を将来的に全産業平均並みに引き上げること(2020年度までに2割程度向上)を目指しています。

これに続いて2018年1月には、今後推進される具体的な物流施策集が「総合物流施策推進プログラム」として国土交通省や経済産業省等の他9つの関係省庁より発表されました。

■6つの視点からの取り組み(2017年7月総合物流施策大綱)

- [1] サプライチェーン全体の効率化・価値創造、付加価値を生み出す物流変革
- [2] 物流の透明化・効率化とそれを通じた働き方改革の実現
- [3] ストック効果発現等のインフラの機能強化による効率的な物流の実現
- [4] 災害等のリスク・地球環境問題に対応するサステイナブルな物流の構築
- [5] 新技術(IoT、ビッグデータ、AI等)の活用による“物流革命”+新規産業創出
- [6] 人材の確保・育成+物流への理解を深めるための国民への啓発活動等

プログラムには、荷主・物流事業者等の連携や、協働による輸送効率の向上やモーダルシフトについてや、倉庫やシステムなどの物流インフラの機能強化や、効率運用についてが[1][2]項で工程表に落とし込んであります。これは当社が注力している化学業界や物流子会社同士での業務提携、共同物流の構築にも通じる内容でした。また[5]項は、IoTやビッグデータ・AI等の新技術を活用した自動化や効率化、産業創出を推進していく内容となっており、これらも当社として積極的に導入するために調査・検討しているテーマの一つです。

「強い物流」を実現するべく、今後更なる生産性や競争力の向上を推進していくには、労働力不足や長時間労働等への対策を行うことが業界の喫緊の課題となっています。企業内や取引先といった従来の枠組みを超えた協働や新技術導入による革新的な取り組みで効率を高めることが成否のポイントとなりそうです。

4. 2017年度「物流効率化」提案実績

2017年度、当社の物流効率化チームであるLIFEグループは、主だったもので5件の「物流効率化」をご提案させていただきました。

昨年度は、一昨年に引き続き輸送分野での検討・提案をさせていただくことが多く、主に共同輸送に関する取組みを行わせていただきました。異なったお客様の貨物を共同で輸送したり、複数の物流会社がお互いの貨物を往路と復路で組み合わせさせて輸送し、効率化を図るための検討です。

こういった共同物流に関しては、政府の「総合物流施策推進プログラム」(本紙3項参照)でも推進が掲げられていることもあり、お客様の関心・ニーズの高まりが感じられました。

また現在、共同物流の他にも構内物流に関する効率化のお手伝いをさせていただいております。当社の基幹システム「AJIOS」やICT等を活用し、物流KPI(*)で構内物流の現場における様々な問題点を可視化。併せて、効率化を継続できる仕組み作りも行っております。

構内物流の効率化検討につきましても是非、当社へご相談ください。

物流効率化 提案実績

(2017年度)

	提案先	分野				検討人員	検討期間
		輸送	構内	仕組	在庫		
1	化学メーカー	○				1人	6か月
2	化学メーカー	○				2人	4か月
3	化学メーカー	○		○		1人	6か月
4	物流会社	○				1人	3か月
5	化学メーカー	○		○		2人	2か月

*KPI:Key Performance Indicator
(重要業績評価指標)

…業務プロセス等のモニタリングに用いる定量的なデータ(指標)のこと

5. MCLC場所紹介 ~Vietnam Chemical Logistics Co.,Ltd(ベトナム)~

当社は2017年9月にベトナム現地法人としてVietnam Chemical Logistics Company Limitedをホーチミンに設立致しました。新たな現法では、国内外で培ってきたノウハウを生かし、化学品の取り扱いを中心としたフォーワーディング業務や管理コンサルティングをはじめ、包装資材サービスを展開しております。

ベトナムの人口は約9,270万人で日本よりやや少ない位で、そのうちホーチミンは約843万人です。面積は331千km²で日本(378千km²)よりやや小さい位です。日本に似て縦長な国で、首都ハノイからホーチミンまで陸路で約1,700kmです。街には高層ビルが立ち並ぶ一方、フランス統治時代の名残を感じさせる建物も残り、「東洋のパリ」と呼ばれています。

食事は、フォーや生春巻きが有名ですが、他にも色々美味しいものがあります。私のオススメは「ミックワン」というベトナム中部発祥の麺料理です。また、ビールが非常に安く、日本料理店で200円、ローカル店なら100円程度です。ホーチミンは常夏で年中最高気温が30度を超えるほど暑いですが、涼しくなった夕方に屋台で飲むビールは最高です。



フランス統治の名残を感じる建造物と高層ビルが同居する独特な街並み



中部発祥料理のミックワン



サイゴンスペシャル、333、タイガー等のビールが有名

6. MCLC社内「介護セミナー」開催

日本の高齢化率は2016年10月の段階で27.3%と年々増加傾向となっており、世界でもっとも高い水準に達しています。

このような状況下、介護に対する関心の高まりと、仕事をしながらの介護に不安や悩みを抱えている社員のために、当社では外部講師を招き、介護に関する基本的な知識を紹介する「介護セミナー」を2月16日、22日に開催しました。

当セミナーでは「介護で離職しないために～仕事と介護の両立～」をテーマに、介護に関する統計データを元に、いつ・どのような介護を行うことになるのか「事前の心構え」の重要性が説明されました。

また、実際に介護が必要となった場合の対応や、公的相談所などの仕組みの紹介と、仕事と介護の両立のポイントも示されました。

高齢化社会の日本において、いつ自分が親や家族を介護することになっていても不思議ではありません。意外と知られていない介護との向き合い方や仕事との両立について会社も参加した社員も理解を深めるきっかけとなりました。



7. オートモーティブワールド2018 特別講演 聴講レポート

1月17日～19日の3日間、東京ビッグサイトにおいて「オートモーティブワールド2018」が開催されました。特別講演「自動運転による新たなモビリティサービスへの挑戦」では、諸外国における公道での自動運転テストの実施状況の紹介と、商用化に向けての課題、将来の展望等についてのパネルディスカッションが行われました。

自動運転の普及は、トラック・バス・タクシーといった事業者が、高速道路や特定区域内で行うサービスを普及させることに始まり、技術進展・成熟に伴って、最終的には一般消費者が乗用車で利用するという展望が描かれているようです。

それでは「トラック×高速道路」であれば自動運転のハードルは低いのでしょうか。アメリカの高速道路でのトラックの自動運転テストによると、制動距離の大きさ(乗用車ほどすぐに止まれない)や、牽引車では軸の動き(ジャックナイフ現象*等)により、運転計画や自車の動きを予測することが難しいなど、トラック特有の課題も明らかになっています。

パネルディスカッションでは、日本における自動運転の将来展望について、日本式の業界組織のメリットとして様々な技術のコラボレーションを期待する意見がある一方で、公道でのテストのハードルが高いことなどから、交通政策全体のオープン化を望む声も出されました。

*ジャックナイフ現象：大型貨物トレーラーが急ブレーキや急ハンドルをした時、トラクター(運転席)とトレーラー(荷台)が「く」の字状に折れ曲がる現象



編集後記

平昌五輪・パラリンピックで日本のメダルラッシュ、冬季五輪では獲得数が史上最多となり、皆様も歡喜したことと思います。平昌五輪・パラリンピックと言えば「極寒」「強風」が話題となり、競技の中断、延期で選手たちのコンディションを整えるのも大変だったのではないかと想像します。

コンディションと言えば4月は季節の変わり目、花粉飛散と何かと体調を崩しがちな時期です。先般、病院の先生と雑談の中で「健康維持の秘訣は」と問いかけたところ、「睡眠」と即答されました。寝つきの90分が大切、「黄金の90分」と言うそうですが、この90分深い眠りにつく事で自律神経が整い日中のパフォーマンスが良くなるそうです。深い眠りを得る秘策は眠る90分前にお風呂に入ること。新年度、健康第一で頑張りましょう！

M・S・S